

平成18年度事務事業評価表

担当	消防本部	消防署	内線等	99-1007
----	------	-----	-----	---------

事業コード		事務事業名	救急講習事業				
根拠法令等	消防法		A <u>法令</u>	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急
------------------	-------

事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市民及び事業所に対して
手 段	救急講習等を実施することによって
想定する成果	市民に対して、応急手当の普及及び救命率の向上を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
受講者	2,714人	2,767人	
講習件数	84回	101回	
市内人口	81,739人	81,623人	81,579人

成果指標

成果指標名	救急講習受講率	1件あたりの受講者数
成果指標の説明	受講者/市内人口 × 100	受講者/件数

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			
	実績	3.3%	3.4%	
成果指標	計画			
	実績	32人	27人	
事業費	事業費	390	299	310
	人件費	19,305	19,460	18,957
	(人数)	2.4	2.5	2.4
	合計	19,695	19,759	19,267
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	19,695	19,759	19,267

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	14評価	18評価	14評価	
達成度	3	3	3	2	成果は高い水準にある。
経済効率性	3	3	2	3	投入された予算に十分見合った成果をあげている。
事務効率性	2	2	2	2	ほぼ見合った成果をあげている。
必要性	3	2	3	2	市民の安全を守り、救命率向上のためには必要不可欠である。
小計	11	10	10	9	
施策への貢献度	3	-	3	-	市民意識向上には、最も有効な事業である。
合計	14	10	13	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	B	B	地震災害が懸念される中、市職員をはじめ多くの方が受講され、回数は増加しています。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
AEDの普及に伴い平成18年度に出前講座のメニューを変更した。 心肺蘇生法の一部改正に伴い平成18年度に指導法等を含め、消防職員に周知した。	

今後改善すべき点

成果指標の救急講習率を向上させる為に、救急講習の受講者に記念品を渡すようにしたい。

平成20年度予算に反映する項目

救急講習用資器材の老朽化が進んでいるため、訓練用人形2体購入の予算を計上

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	消防本部	消防署	内線等	99-1005
----	------	-----	-----	---------

事業コード		事務事業名	救助活動事業				
根拠法令等	消防法・消防組織法		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急
------------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民に対して
手 段	救助活動を行うことによって
想定する成果	市民の生命身体を災害から保護する。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
救助活動件数	36件	39件	
出動車両数	127台	130台	
出動人員	391人	421人	

成果指標

成果指標名	救助出動平均現場到着時間	救助活動平均完了時間
成果指標の説明	第1先着隊現場到着時間合計/出動件数	救助活動完了時間合計/出動件数

事業の進捗状況 （ 一般会計 ） （千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			
	実績	6分14秒	6分51秒	
成果指標	計画			
	実績	26分50秒	38分40秒	
事業費	事業費	313	318	417
	人件費	16,892	16,346	16,587
	(人数)	2.1	2.1	2.1
	合計	17,205	16,664	17,004
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	17,205	16,664	17,004

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	14評価	18評価	14評価	
達成度	3	3	3	3	要求された救助活動に全て対応出来た。
経済効率性	2	1	2	2	災害の形態・規模は予測出来ず、可能な限り最大限の人員装備を必要とするため、多大の経費を要する。
事務効率性	2	2	2	2	出勤件数に比べ、投入された人員装備にあまり見合っていない。
必要性	3	3	3	3	市に義務付けられている事業である。
小計	10	9	10	10	
施策への貢献度	2	-	2	-	おおよそ成果を表すことが出来ている。
合計	12	9	12	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	B	A	事業の性格から経済効率性も予測出来ないものであり、装備にも限界があるため、可能な限りの予測をして人員の確保、装備の充実を図って行くことが必要である。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
救助工作車の積載備品を取り扱い訓練等で習熟に努め最大限の力を発揮させている。	

今後改善すべき点

<p>今後はさらに救助技術訓練を繰り返し、更なる技術の向上と維持を図り、もてる人員、機械器具で最大の力を発揮させなければならない。</p>

平成20年度予算に反映する項目

<p>現有の空気ポンペ15Mpaの充填圧力を30Mpa対応のポンペで軽量化を検討している。</p>

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	消防本部	消防署	内線等	99-1003
----	------	-----	-----	---------

事業コード		事務事業名	自主防災会指導事業		
根拠法令等	蒲都市補助金等交付規則		A 法令	B 条例	C 規則
			D その他	E なし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	防災
------------------	----

事務事業の内容

対象（受益者）	自主防災会に対して
手 段	交付金の交付、リーダー研修会の開催により
想定する成果	自主防災会の活性化及び自主性を図り、地域における災害対応能力の向上を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画	
訓練指導隊数	83隊	81隊		
参加人員	7,132人	6,881人		
リーダー研修会参加人員	4回 172人	4回 181人	4回	174人
防災会隊数	185隊	185隊	185隊	

成果指標

成果指標名	自主防災訓練指導実績率	自主防災リーダー研修会参加率
成果指標の説明	訓練指導隊数/防災会隊数 × 100	リーダー研修会参加人員/防災会リーダー人員 × 100

事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			
	実績	44.9%	43.8%	
成果指標	計画			
	実績	92.9%	97.8%	94%
事業費	事業費	5,694	5,609	5,645
	人件費	19,305	17,903	19,747
	(人数)	2.4	2.3	2.5
	合計	24,999	23,512	25,392
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	24,999	23,512	25,392

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	2	2	2	リーダー研修の重要性が地域に認識されつつある。
経済効率性	2	2	2	2	地域内から育成したリーダー隊員による自主防災会の啓発を図った。
事務効率性	2	2	2	1	市が実施し、将来的には地域の自主性に委ねる。
必要性	3	3	3	3	地域における災害対応能力を向上させるために不可欠な事業である。
小計	10	9	9	8	
施策への貢献度	2	-	3	-	自主防災組織だけで自主訓練活動が増加している。
合計	12	9	12	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	災害に対し、より高度な対応能力を向上させるために不可欠な事業である。
------	---	---	---	---	------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
行政側の要望で訓練を行うように依頼し、指導する職員を派遣してきたが、平成6年度からリーダー研修を行い自主防災組織のリーダーを中心とする自主訓練と、実際に発災したときの地域にあったモデル地区訓練への指導転換をした。	

今後改善すべき点

リーダー研修を主たる指導にし、各地域で自主的な訓練、防災の勉強会を多くしリーダー養成に努めているが、過去の隊長継続年数を調べたところ、地元の都合により1年で交代している所が多いためリーダーの養成に努めていきたい。
--

平成20年度予算に反映する項目

出前講座で使用するプロジェクター用軽量スクリーンを予算計上

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】